

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード

131304

あり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業名

在宅老人介護手当等交付金支給事業

担当部局・課

健康福祉部
地域福祉課

事業内容

在宅老人の介護者に対し支給する。申請に基づき、認定の可否を決定。支給年額120,000円で支給月は10月。

事業開始(予定)年度

平成13年度

事業終了(予定)年度

—

この事業の
上位施策

これから5
年間のまち
づくりプラン

視点

支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現

項目

きめ細かな地域福祉の推進

施策

要介護者の家族への支援

⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。
行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。

事業の目的

在宅老人の介護者に手当を支給することにより、介護者または在宅老人の精神的な負担を軽減し、もって福祉の向上に寄与することを目的とする。

予算費目
(複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。)

(款) 民生費
(項) 老人福祉費
(目) 老人福祉総務費

(事項) 援護措置等給付関係費

事業費等の概算

平成17年度(決算)

事業費

360千円

財源内訳

国・県補助金等

180千円

市債

—

その他(使用料等)

—

一般財源(市税等)

180千円

投入人員

0.24人

⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。
=担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)

人件費

2,056千円

⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。

経費合計

2,416千円

平成18年度(予算)

事業費

480千円

財源内訳

国・県補助金等

240千円

市債

—

その他(使用料等)

—

一般財源(市税等)

240千円

投入人員

0.24人

⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。
=担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)

人件費

2,056千円

⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。

経費合計

2,536千円

活動指標

指標名(単位)

介護手当支給件数（件）

計画と実績

年度

区分

H17年度

H18年度

計画値

3

4

実績値

3

評価結果	B
	上位施策に対する貢献度はやや高く、効率性を点検した上で継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。